

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計期間	第63期 第1四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	1,021	912	6,512
経常利益(百万円)	37	46	535
四半期(当期)純利益(百万円)	21	22	594
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,381	8,890	8,921
総資産額(百万円)	11,160	12,142	11,887
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.23	6.49	168.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25
自己資本比率(%)	75.1	73.2	75.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災の影響により資材価格の高騰や円高傾向が強まっており、景気の先行きは不透明な状態が続く予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、民間設備投資及び公共投資は引続き低調に推移し厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社の当第1四半期累計期間における売上高は912百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益43百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益46百万円（前年同期比23.6%増）、四半期純利益22百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建築事業）

当第1四半期累計期間の受注高は575百万円（前年同期比89.9%増）となり、完成工事高586百万円（前年同期比9.9%減）、同総利益18百万円（前年同期6百万円損失）となりました。

#### （不動産事業）

当第1四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移しましたが販売用不動産の売上が減少したことにより売上高262百万円（前年同期比9.4%減）、同総利益93百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### （金属製品事業）

当第1四半期累計期間は売上が減少したことにより売上高62百万円（前年同期比21.4%減）、同総損失0百万円（前年同期2百万円利益）となりました。

#### （その他事業）

その他事業は、保険代理店業であります。売上高0百万円（前年同期比1.3%増）、同総損失1百万円（前年同期比59.8%損失増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

#### (4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,200	35,182	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,182	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設株	東京都大田区 南雪谷2-17-8	475,800	-	475,800	11.9
計	-	475,800	-	475,800	11.9

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	4.9%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,267,242	854,712
受取手形・完成工事未収入金等	1 277,337	1 351,289
不動産事業未収入金	2,085,689	1,934,363
未成工事支出金	44,321	79,213
販売用不動産	202,617	122,707
不動産事業支出金	996,890	1,784,028
商品及び製品	20,424	20,057
原材料及び貯蔵品	11,667	11,569
仕掛品	4,119	4,116
その他	93,660	107,557
貸倒引当金	7,040	6,790
流動資産合計	4,996,931	5,262,826
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,381,608	2,352,256
構築物(純額)	40,967	39,790
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	53,885	76,013
土地	3,810,296	3,810,296
有形固定資産合計	6,286,759	6,278,357
無形固定資産	32,875	32,162
投資その他の資産		
その他	571,740	569,988
貸倒引当金	590	580
投資その他の資産合計	571,150	569,408
固定資産合計	6,890,785	6,879,928
資産合計	11,887,717	12,142,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	729,428	790,426
短期借入金	600,000	1,250,000
未成工事受入金	79,902	46,708
引当金	4,463	22,006
その他	615,539	193,062
流動負債合計	2,029,333	2,302,204
固定負債		
退職給付引当金	161,126	165,191
役員退職慰労引当金	100,716	102,383
その他	674,903	682,439
固定負債合計	936,746	950,014
負債合計	2,966,079	3,252,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,697,155	8,667,156
自己株式	396,976	396,976
株主資本合計	8,920,272	8,890,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365	260
評価・換算差額等合計	1,365	260
純資産合計	8,921,637	8,890,535
負債純資産合計	11,887,717	12,142,754



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	651,337	586,881
不動産事業売上高	289,714	262,403
兼業事業売上高	80,089	63,105
売上高合計	1,021,140	912,390
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	658,154	568,046
不動産事業売上原価	190,412	168,475
兼業事業売上原価	78,733	65,280
売上原価合計	927,300	801,803
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	6,817	18,834
不動産事業総利益	99,302	93,928
兼業事業総利益又は兼業事業総損失( )	1,355	2,175
売上総利益合計	93,839	110,587
販売費及び一般管理費	1 55,617	1 66,879
営業利益	38,222	43,707
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,765	1,678
受取配当金	2,523	2,578
その他	1,426	1,270
営業外収益合計	5,715	5,527
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,988	3,038
社債利息	638	-
その他	-	81
営業外費用合計	6,626	3,120
経常利益	37,311	46,114
税引前四半期純利益	37,311	46,114
法人税、住民税及び事業税	17,000	500
法人税等調整額	1,630	22,750
法人税等合計	15,369	23,250
四半期純利益	21,941	22,864

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形裏書譲渡高	20,732千円	1 受取手形裏書譲渡高	14,581千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	39,868千円	減価償却費	36,451千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,862	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,862	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	651,337	289,714	79,291	1,020,343	797	1,021,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,177	3,177	-	3,177
計	651,337	289,714	82,469	1,023,521	797	1,024,318
セグメント利益又は損失( )	6,817	99,302	2,284	94,769	929	93,839

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,769
「その他」の区分の損失( )	929
全社費用(注)	55,617
四半期損益計算書の営業利益	38,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	586,881	262,403	62,297	911,582	808	912,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,930	3,930	-	3,930
計	586,881	262,403	66,227	915,512	808	916,320
セグメント利益又は損失( )	18,834	93,928	690	112,072	1,484	110,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,072
「その他」の区分の損失( )	1,484
全社費用(注)	66,879
四半期損益計算書の営業利益	43,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,941	22,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,941	22,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

サンユー建設株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。